

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,653,580	I 流動負債	3,696,581
現金及び預金	3,517,596	支払手形	1,403,572
受取手形	779,508	買掛金	709,037
売掛金	2,566,989	短期借入金	550,000
製品・商品	706,588	一年以内返済予定	515,000
仕掛品	597,389	長期借入金	15,217
原材料・貯蔵品	240,281	前受金	168,824
繰延税金資産	106,000	未払法人税等	32,697
未収入金	98,418	未払費用	98,992
その他の流動資産	44,107	預り金	35,860
貸倒引当金	△ 3,300	為替予約	12,847
		設備関係支払手形	154,530
II 固定資産	7,448,342	II 固定負債	2,785,775
1.有形固定資産	4,880,560	長期借入金	1,915,000
建物	1,730,897	繰延税金負債	383,406
構築物	63,403	退職給付引当金	429,043
機械及び装置	1,138,961	役員退職慰労引当金	58,324
車両運搬具	9,513		
工具、器具及び備品	149,841	負債の部合計	6,482,356
土地	1,711,793	(資本の部)	
建設仮勘定	76,149	I 資本金	4,791,796
2.無形固定資産	6,058	II 資本剰余金	2,996,156
電話加入権その他	6,058	資本準備金	1,197,949
		その他資本剰余金	1,798,207
3.投資その他の資産	2,561,723	資本金及び 資本準備金減少差益	1,798,201
投資有価証券	1,508,656	自己株式処分差益	6
関係会社株式	1,045,526	III 利益剰余金	1,442,478
長期貸付金	46,549	任意積立金	1,100,000
生命保険掛金	158,655	別途積立金	1,100,000
その他の投資等	33,209	当期末処分利益	342,478
関係会社投資等損失引当金	△230,775	IV 株式等評価差額金	565,619
貸倒引当金	△ 100	V 自己株式	△176,485
		資本の部合計	9,619,565
資産の部合計	16,101,922	負債・資本の部合計	16,101,922

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

441,147千円

短期金銭債務

188,375千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

14,530,676千円

4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式および研究開発用機器の一部については、リース契約により使用しております。

5. 担保提供資産

建 物

1,392,673千円

構 築 物

22,178千円

機 械 及 び 装 置

514,159千円

工 具、器 具 及 び 備 品

2,236千円

土 地

1,585,317千円

計

3,516,565千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定される資産に時価を付したることによる純資産額は565,619千円であります。

7. 当期末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。

受 取 手 形

70,040千円

支 払 手 形

342,807千円

設 備 関 係 支 払 手 形

94,807千円

損益計算書

(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		11,377,012
売上高		
営業費用		
売上原価	8,978,213	
販売費及び一般管理費	2,395,491	11,373,705
営業利益		3,306
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	63,148	
その他の収益	115,767	178,915
営業外費用		
支払利息	32,717	
その他の費用	31,607	64,324
経常利益		117,898
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産廃棄損	16,036	16,036
税引前当期純利益		101,861
法人税、住民税及び事業税		9,650
法人税等調整額		51,000
当期純利益		41,211
前期繰越利益		301,266
当期末処分利益		342,478

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	1,264,747千円
関係会社よりの仕入高	1,444,714千円
営業取引以外の取引高	166,854千円

3. 1株当たり当期純利益

2円40銭

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	41,211千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式にかかる当期純利益	41,211千円
期中平均株式数	17,205千株

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 9年～10年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

10. 追加情報

(1) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が24,723千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

(2) 賞与支給額の表示方法

従業員賞与の支給に充てるため、従来、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示してはいたしましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更にもない、当事業年度末において負担すべき賞与支給額に該当がないため計上していません。